

令和8年2月5日

宇治市長 松村 淳子 様

宇治市行政改革審議会

委員長 北村 和生

宇治市第9次行政改革に関する方策について（答申）

令和7年7月2日付、7宇政戦第31号により諮問を受けました、宇治市第9次行政改革に関する方策について、行政改革審議会で慎重に審議を行った結果、別冊のとおり答申いたします。

宇治市においては、全国的な傾向と同様に少子高齢化の進行等による社会保障関係経費の増加や公共施設等の老朽化への対応、人件費の上昇など、歳出の増加が懸念され、依然として厳しい行財政運営が予測されます。また、社会情勢の変化やライフスタイル・価値観の多様化により、複雑化・多様化する行政課題に応えるためには、時代のニーズに対応した行政サービスへの転換を図っていく必要があります。

第9次行政改革の方策では、目指すべき目標を設定し、その実現に向けて、歳入の確保や事務事業の見直しなどの各種取組による財源の確保を基盤としながら、さらなる市民サービスの質の向上と持続可能な行政運営に向け、行政及び地域のDXを推進するとともに、多様な主体との連携・協働によるまちづくりの推進等について、方向性のとりまとめを行いました。

今後、この答申に沿って掲げられる行政改革の方針に基づき、市長を先頭に宇治市が一丸となり、各種取組を着実に進めることで、魅力あるまちづくりを推進されることを期待いたします。